

事業報告書

平成29事業年度

（ 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	2
1. 目 標	2
2. 業務内容	3
3. 沿 革	6
4. 設立根拠法	6
5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
6. 組織図	7
7. 所在地	8
8. 資本金の状況	8
9. 学生の状況	8
10. 役員の状況	8
11. 教職員の状況	9
「Ⅲ 財務諸表の概要」	10
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	12
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	13
「Ⅳ 事業の実施状況」	19
「Ⅴ その他事業に関する事項」	26
1. 予算、収支計画及び資金計画	26
2. 短期借入れの概要	26
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
■財務諸表の科目	30

国立大学法人岐阜大学平成29年度事業報告書

「Ⅰ はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指している。

平成29年度においては、4月に自然科学技術研究科（修士課程）を新たに設置した。これは、大学院の「工学研究科（博士前期課程）」と「応用生物科学研究科（修士課程）」ならびに「医学系研究科再生医科学専攻（博士前期課程）」を再編・整備したものである。同研究科においては、「生命科学、環境科学、ものづくり」に強い関心を持ち、その専門性を拡張できる柔軟性や新しい概念を生み出す創造性、さらに世界との繋がりの中で活躍できる国際性を持った高度理工系人材の育成を通じ、地域社会の活性化を目指す。

8月には、インフラミュージアムを設置した。この施設は、プレストレストコンクリート橋、鋼橋、トンネル、盛土の建設過程が学べる構造物モデルを構築し、ME養成講座、大学院インフラマネジメントリーダー育成プログラムにおける維持管理技術者の育成とともに、戦略的イノベーション創造プログラムのインフラ維持管理・更新・マネジメント技術で開発されている点検技術の検証に役立てるものである。

また、岐阜県との「家畜衛生に係る教育と防疫等の連携に関する協定」に基づく連携事業を行う拠点として、6月に岐阜県中央家畜保健衛生所が本学敷地内に設置された。施設内には本学応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センターも設置され、岐阜県との連携を通じて、学生の学ぶ場として家畜衛生の理解が深まることが期待される。

これらの組織、施設の新設・改変を通じて、研究活動の質の向上及び研究成果を社会へ還元することを目指していく。

第3期中期目標期間も2年目となった。「Ⅱ 基本情報」以下は、本学の基本理念のもと第3期中期目標・中期計画の実現に向けて、平成29年度において展開された主要な取り組みである。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

【理 念】

岐阜の地は、清流の国と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触する地理的条件や歴史的な背景による多様な文化と技術を創造し、伝承してきた。岐阜大学は、岐阜の地のこのような特性を継承するとともに、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供する。そして法人自体も「学び、究め、貢献する」地域にとけこむ大学であるべきことを理念とする。

岐阜大学は、全ての学部・研究科が1つのキャンパスにある特徴を教育・研究の両面に活かし、特に、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開する。さらに、これらの成果を地域還元することなどにより、地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担う。

【目 標】

1) 岐阜大学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。

2) 岐阜大学は、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践する。その中でも本学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における岐阜大学の独創的な研究領域の先進的研究拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3) 岐阜大学は、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。

4) 岐阜大学は、地域志向を重視した教育、研究を実践し、国際化を推進することにより地域社会を支える。特に「地」×「知」の拠点(COC)整備事業は、県内外の他大学、自治体、地元企業等との連携を拡大したCOCコンソーシアムを形成することにより、地方創生推進事業への取り組みを一層量的に増大、質的に深化させる。また、大学病院を中心とした地域における高度医療拠点機能のさらなる充実、岐阜県と連携した地域社会への貢献事業を推進する。

2. 業務内容

教育研究等の質の向上

(1) 教育・研究・社会貢献に関する取組

教育活動の質の向上

- 全学的な4技能別カリキュラムの開始とEnglish Centerの開設
- 岐阜県内で活躍できる教員希望者を募集する「ぎふ清流入試」の実施決定
- 教職大学院の取組
 - 連携協定・覚書の締結、客員教授の称号付与
 - 日本台湾教育研究交流会の実施や岐阜県教育委員会との連携
- 学生の海外留学・派遣
- 国外大学等との大学間及び部局間交流協定・基本合意書の締結
- 留学生に対する就職支援
- 大学COC、COC+の取組
 - 参加大学間の連携、学生の成果発信、各コース修了生増加にみる取組の浸透
- 統計調査の意義や仕組みを理解するための「自治体協働型インターンシップ」の開講
- 大学・大学院での学びを活かした学生の受賞
- ジョイントディグリー・プログラム（JD）設置に向けての取組

研究活動の質の向上

- 共同研究講座の設置
- 生命の鎖統合研究センターの取組
- 地産地消のCO2フリー水素エネルギーシステムの構築
- 岐阜県との共同研究による成果
- 寄附講座「周術期女性医師活躍支援講座」の新設

社会貢献・国際交流活動の質の向上

- 岐阜県中央家畜保健衛生所との本格的な連携開始
- 地域協学センターの新拠点の設置
- COC+における高大連携事業
- インフラミュージアムの設置
- 10年目を迎えたME養成講座の取組発表とインフラメンテナンス大賞文部科学省特別賞受賞
- 学生や研究者に起業へ目を向けさせる活動
- 地域への防災・減災に資する取組
- 活力ある地域社会の形成と発展及び人材育成に寄与するための岐阜県との連携
- 県内自治体等との協定、連携
- 「研究機器共同利用ポリシー」の策定と共用推進支援センターの設置
- 主権者教育の実施
- 学生と地域との連携プロジェクトの発展的展開
- 海外の特別支援教育に関する支援
- スブラス・マレット大学との連携
- 忠北大学医学部との学生交流プログラム10周年記念式典の実施

(2) 附属病院に関する取組

- 研修会等の継続的な実施
- 臨床研究の充実
- リーダーシップ教育
- 診療環境の強化
- 岐阜県との連携
- 病床運用の効率化
- アライアンスパートナーズ医療機能連携協定の締結
- 国立大学病院管理会計システム等の運用
- 患者サービス等の向上
- 労働環境の改善
- 経費の削減

(3) 附属学校に関する取組

- 教育学部と連携した教科教育研究と教員養成
- 先進的な授業研究の提案で地域の学校へ貢献
- 岐阜県教育委員会と連携した教員研修

(4) 医学教育開発研究センターに関する取組

- 医療者教育者としてのステップアップ支援

業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 学部長等の業績評価・選考における学長のガバナンス強化
- 研究推進・社会連携機構及びグローバル推進本部のセンターの改組・新設
- 県内自治体及び団体との包括連携協定締結
- 技術職員の新たなキャリアパスの創設
- テニユアトラック制度の範囲拡大
- 年俸制、クロスアポイントメント制度の実施
- 教育研究院による全学的な人事配置
- 附属病院における医員の処遇改善
- 男女共同参画への理解浸透のための取組
- 清流の国 輝くギフジョ支援プロジェクト」に関する取組
- 他大学と連携した研修の実施
- 多様な優れた人材の確保のための一般職員独自採用試験の実施
- 年齢構成適正化に向けた早期退職募集
- 外部資金獲得貢献者への報奨
- 長時間労働の改善
- 人件費の削減のための取組
- 夜勤スタッフへの手当新設
- English Circle of Friendsを通じた国際交流
- 事務職員の在り方の検討、教職協働に関する研修会の実施
- 愛岐留学生就職支援コンソーシアム設立
- 育児休業の取得要件の緩和

- 教員人事検討WGによる人事制度の見直し
- 希望降任制度の創設
- 専決規程の見直しによる決裁処理迅速化
- 事務の効率化・合理化の取組
- 若手職員による自主的活動
- 教育職員個人評価の実施状況
- 防災リーダー育成講座への事務職員の参加
- 災害時における相互協力に関する協定の締結
- 教員の定年に関する規則改正

(2) 財務内容の改善

- 岐阜大学創立70周年記念事業に関する取組
- 再雇用職員の勤務時間見直し
- 美濃加茂農場における農場経営向上の取組

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- 関門評価制度が評価され事業採択につながる
- アドバイザリーボード、リエゾンファンクションによる改善の取組
- 医学教育分野別評価の正式認定
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）で「S」評価
- 外部評価のためのガイドライン作成
- 第2期中期目標期間の評価結果に関するFD・SDの実施
- researchmap活用による教育職員業績管理
- オープンサイエンスに資する機関リポジトリの登録の推進
- 学術論文公表数増加に向けた研究推進・図書館連絡協議会の設置
- 岐阜大学創立70周年プロジェクト「学術アーカイブ」整備に向けた資料収集
- メディアとの連携協定による地域科学部の広報活動

(4) その他の業務運営

- 施設設備の効率利用
- ISO14001内部環境監査員養成研修の実施
- 地球温暖化対策の取組と成果
- 学外者意見を取り入れた環境報告書作成
- 知的財産ポリシーの改訂
- 国立大学8大学との大規模災害対応に関する協定締結
- 軍事的安全保障関連の研究の取扱いについて
- 岐阜大学情報セキュリティ対策基本計画の各事項に関連した取組
- 「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」の立ち上げ
- 下呂市補助金による位山演習林浄化槽更新整備
- 高濃度PCB廃棄物処理に伴う取組みと成果

3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種校内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、自然科学技術研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、図書館、教育推進・学生支援機構、研究推進・社会連携機構、地域協学センター、流域圏科学研究センター、生命科学総合研究支援センター、留学生センター、保健管理センター、医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

岐阜県大垣市昼飯町1777

(旧早野邸セミナーハウス)

8. 資本金の状況

52,911,606,393円 (全額政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	7,441人
学部学生	5,705人
修士課程	1,060人
博士課程	512人
専門職学位課程 (教職大学院)	46人
研究生・科目等履修生・聴講生等	118人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定(国立大学法人岐阜大学運営組織規則)の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森脇 久隆	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 岐阜大学医学部附属病院長
理事 (企画・評価 ・基金担当)	杉戸 真太	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 岐阜大学副学長 平成22年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
理事 (教学・附属 学校担当)	江馬 諭	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月～平成24年3月 岐阜大学教育学部長 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事

役 職	氏 名	任期	経歴
理 事 (学術研究 ・情報担当)	福士 秀人	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成22年4月～平成25年11月 岐阜大学教養教育推進センター長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学教育推進・学生支援機構 副機構長 平成25年12月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
理 事 (国際・広報 担当)	鈴木 文昭	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成23年4月～平成26年3月 岐阜大学大学院連合農学研究科長 平成25年4月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
理 事 (総務・財務 担当)	横山 正樹	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成22年4月～平成23年3月 岐阜大学経営企画部長 平成23年4月～平成26年3月 名古屋大学研究協力部長 平成26年4月～平成28年3月 岐阜大学理事
監 事	吉田 隆春	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリング(株) 専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター 平成24年4月～平成28年3月 岐阜大学監事
監 事 (非常勤)	片桐 多恵子	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部学長 平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部教授 平成13年4月～ 中部学院大学副学長 平成28年4月～ 学校法人岐阜済美学院学院長

11. 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 1,373人（うち常勤 862人、非常勤 511人）

職員 2,217人（うち常勤 1,208人、非常勤 1,009人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で39人（1.9%）増加しており、平均年齢は40.9歳（前年度40.8歳）となっている。このうち、民間からの出向者は4人（㈱十六銀行・㈱大垣共立銀行・川崎重工業㈱）である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	90,417	固定負債	29,626
有形固定資産	87,990	資産見返負債	9,886
土地	40,495	機構債務負担金	16,774
建物	76,180	長期借入金等	63
減価償却累計額等	△40,709	引当金	580
構築物	3,133	退職給付引当金	580
減価償却累計額等	△2,075	その他の固定負債	2,321
工具器具備品	29,387	流動負債	10,735
減価償却累計額等	△23,563	運営費交付金債務	77
その他の有形固定資産	5,142	一年以内返済予定	2,267
その他の固定資産	2,426	機構債務負担金	
		その他の流動負債	8,390
流動資産	12,696	負債合計	40,361
現金及び預金	6,296	純資産の部	金額
その他の流動資産	6,399	資本金	52,911
		政府出資金	52,911
		資本剰余金	671
		利益剰余金	8,976
		その他の純資産	193
		純資産合計	62,752
資産合計	103,113	負債純資産合計	103,113

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	40,913
業務費	39,552
教育経費	2,058
研究経費	1,741
診療経費	14,193
教育研究支援経費	572
人件費	19,667
その他	1,319
一般管理費	1,035
財務費用	324
雑損	2
経常収益 (B)	42,090
運営費交付金収益	11,263
学生納付金収益	4,378
附属病院収益	21,755
その他の収益	4,692
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	1,177

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,981
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,581
人件費支出	△19,989
その他の業務支出	△1,052
運営費交付金収入	11,438
学生納付金収入	4,105
附属病院収入	21,608
その他の業務収入	4,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,283
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△2,046
VI 資金期首残高(F)	7,243
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,196

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,574
損益計算書上の費用	41,016
(控除) 自己収入等	△29,441
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,282
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△26
IX 引当外退職給付増加見積額	△525
X 機会費用	24
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,329

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比979百万円（0.9%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の103,113百万円となっている。主な増加要因としては、リースによるキャンパス基幹情報システム等の取得により工具器具備品が1,777百万円（6.4%）増の29,387百万円となったこと、譲渡性預金の預入や寄附により取得した株式の期末評価により投資有価証券及び有価証券の合計が1,641百万円（70.4%）増の3,971百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったこと、譲渡性預金の預入により現金及び預金が946百万円（13.1%）減の6,296百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成29年度末現在の負債合計は2,104百万円（5.0%）減の40,361百万円となっている。主な増加要因としては、キャンパス基幹情報システム等のリース開始により長期リース債務・リース債務が383百万円（15.4%）増の2,876百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が返済により2,307百万円（10.8%）減の19,042百万円となったこと、固定資産の期末購入額の減少や期末退職手当支給額の減少により未払金が174百万円（4.4%）減の3,814百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成29年度末現在の純資産合計は1,124百万円（1.8%）増の62,752百万円となっている。主な増加要因としては、平成28年度の利益処分により、積立金が1,115百万円、目的積立金が130百万円計上されたこと、寄附により取得した株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が142百万円（281.0%）増の193百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、特定償却資産の使用年数の経過による資産価値の減少等により資本剰余金が195百万円（22.5%）減の671百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成29年度の経常費用は1,365百万円（3.5%）増の40,913百万円となっている。主な増加要因としては、給与改定や保険料率の引き上げに伴い人件費が561百万円（2.9%）増の19,667百万円となったこと、手術件数及び外来化学療法実施件数の増加により診療経費が1,155百万円（8.9%）増の14,193百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受入額の減少等により受託研究費が278百万円（27.4%）減の737百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は1,295百万円（3.2%）増の42,090百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数及び外来化学療法実施件数の増加により附属病院収益が1,

655百万円(8.2%)増の21,755百万円となったこと、工学部改修工事等により施設費収益が152百万円(711.2%)増の174百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期交付額の減少や債務繰越額の増加により運営費交付金収益が320百万円(2.8%)減の11,263百万円となったこと、受入額の減少等により受託研究収益が284百万円(27.8%)減の737百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記損益の状況及び臨時損失としてポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理に伴って発生した費用101百万円、臨時利益としてその費用に見合う運営費交付金収益101百万円等を計上した結果、平成29年度の当期総利益は69百万円(5.6%)減の1,177百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは133百万円(2.8%)増の4,981百万円となっている。

主な増加要因としては、手術件数の増加、外来化学療法実施件数の増加等により附属病院収入が1,846百万円(9.3%)増の21,608百万円となったこと、補助金受入額の増加や前年度未入金分の入金により補助金等収入が568百万円(92.7%)増の1,181百万円となったこと、寄附金の期中受入額の増加により寄附金収入が152百万円(16.7%)増の1,065百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益の増加に伴い診療経費も増加したことにより原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,216百万円(8.5%)増の△15,581百万円となったこと、給与改定や保険料率の引き上げに伴い人件費支出が556百万円(2.9%)増の△19,989百万円となったこと、受託研究の受入額減少により受託研究収入が309百万円(29.7%)減の731百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,089百万円(471.3%)減の△3,745百万円となっている。

主な増加要因としては、資金運用方法の変更により定期預金等の預入による支出が1,500百万円(16.5%)減の△7,600百万円となったこと、施設費受入額の増や前年度未入金分の入金により、施設費による収入が647百万円(111.0%)増の1,230百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、譲渡性預金の預入等により有価証券の取得による支出が900百万円(128.6%)増の△1,600百万円となったこと、施設改修に伴う建物・建物設備等の取得により、固定資産の取得による支出が1,131百万円(89.9%)増の△2,391百万円となったこと、定期預金の年度内払戻額の減少により、定期預金等の払戻による収入が2,800百万円(30.1%)減の6,500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円(3.0%)増の△3,283百万円となっている。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金やリース債務の返済が進んだことにより、利息の支払額が56百万円(14.6%)減の△329百万円となったこと、リースが終了した資産が発生したこと等により、リース債務の返済による支出が29百万円(5.8%)減の472百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは583百万円(4.5%)減の12,329百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が1,429百万円(3.8%)増の39,552百万円となったこと、控除の要因となる受託研究収益が284百万円(27.8%)減の737百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が1,655百万円(8.2%)増の21,755百万円になったこと、規則改定に伴い引当外退職給付増加見積額が466百万円(781.9%)減の△525百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	110,520	106,340	105,835	104,093	103,113
負債合計	51,375	45,873	44,489	42,465	40,361
純資産合計	59,144	60,466	61,345	61,627	62,752
経常費用	37,992	38,986	39,332	39,547	40,913
経常収益	39,170	39,533	40,430	40,794	42,090
当期総損益	1,176	547	1,055	1,246	1,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,005	4,424	3,836	4,848	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,121	472	△408	△655	△3,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,316	△3,453	△3,363	△3,383	△3,283
資金期末残高	4,925	6,369	6,434	7,243	5,196
国立大学法人等業務実施コスト	13,084	13,692	13,161	12,912	12,329
(内訳)					
業務費用	12,214	12,798	11,811	11,643	11,574
うち損益計算書上の費用	38,002	38,986	39,379	39,548	41,016
うち自己収入	△25,788	△26,187	△27,568	△27,904	△29,441
損益外減価償却相当額	1,207	1,301	1,283	1,276	1,282
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	0	5	0	0
引当外賞与増加見積額	47	9	45	16	△26
引当外退職給付増加見積額	△739	△637	15	△59	△525
機会費用	355	220	0	35	24
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成26年11月27日)に伴い、平成26年度から記載している。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,129百万円と、前年度比1百万円（0.1%）減となっている。これは、手術件数及び外来化学療法実施件数の増加により附属病院収益が1,655百万円（8.2%）増の21,755百万円となったものの、これに伴い診療経費も1,155百万円（8.9%）増の14,193百万円となったことや給与改定等により人件費が477百万円（5.5%）増の9,085百万円となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は583百万円と、前年度比90百万円（13.4%）減となっている。これは、当期交付額の減少や債務繰越額の増加により運営費交付金収益が298百万円（3.4%）減の8,459百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△536百万円と、前年度比21百万円（3.8%）増となっている。これは、一般管理費が19百万円（52.5%）減の17百万円となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び機能強化経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	1,139	610	1,185	1,130	1,129
大学	568	468	463	673	583
附属学校	△529	△531	△551	△557	△536
法人共通	—	—	—	—	—
合計	1,178	547	1,098	1,246	1,177

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は29,875百万円と、前年度比1,807百万円(5.7%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は66,825百万円と前年度比2,007百万円(3.1%)増となっている。主な増加要因は、リース資産の取得があったことや譲渡性預金の預入である。主な減少要因は、減価償却が進行したことに伴い減価償却累計額が増加したことである。

附属学校セグメントの総資産は3,311百万円と、前年度比46百万円(1.4%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	35,186	32,557	33,115	31,682	29,875
大学	66,553	66,323	65,708	64,817	66,825
附属学校	3,490	3,430	3,435	3,357	3,311
法人共通	5,289	4,027	3,575	4,235	3,102
合計	110,520	106,340	105,835	104,093	103,113

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,177,013,352円のうち、中期計画の余剰金と用途において定めた教育研究診療環境整備及び組織運営改善に充てるため、156,284,620円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

工学部校舎(B・C棟)IV期改修(取得価額500百万円)

スマート金型開発拠点棟(取得価額371百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

基幹・環境整備(ライフライン再生②)機械設備工事

(当事業年度増加額145百万円,総投資見込額355百万円)

保育園舎増築その他工事

(当事業年度増加額8百万円,総投資見込額73百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	41,095	42,850	38,947	40,464	38,237	40,363
運営費交付金収入	11,783	13,138	11,552	12,263	10,899	11,437
補助金等収入	692	768	454	520	427	570
学生納付金収入	4,145	4,111	4,153	4,064	4,122	4,095
附属病院収入	17,951	18,355	18,342	18,191	18,346	19,374
その他収入	6,524	6,478	4,445	5,423	4,443	4,887
支出	41,095	41,677	38,947	39,821	38,237	39,777
教育研究経費	14,826	15,269	15,408	16,011	15,012	15,674
診療経費	16,380	16,979	16,826	16,610	16,576	17,404
一般管理経費	—	—	—	—	—	—
その他支出	9,889	9,429	6,712	7,199	6,649	6,699
収入－支出	—	1,173	—	642	—	586

区分	28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	38,977	41,023	40,351	43,209	
運営費交付金収入	11,351	11,591	11,362	11,444	
補助金等収入	520	1,048	649	1,047	
学生納付金収入	4,071	4,079	4,083	4,106	
附属病院収入	18,988	19,762	19,705	21,608	
その他収入	4,047	4,543	4,552	5,004	
支出	38,977	39,829	40,351	42,128	
教育研究経費	15,568	15,554	16,113	15,749	
診療経費	17,201	17,911	17,706	19,466	
一般管理経費	—	—	—	—	
その他支出	6,208	6,364	6,531	6,913	
収入－支出	—	1,194	—	1,081	

(注1) 平成29年度における各区分の差額理由については、平成29年度決算報告書を参照。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は42,090百万円で、その内訳は、附属病院収益21,755百万円(51.7% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益11,263百万円(26.8%)、学生納付金収益4,378百万円(10.4%)、その他4,692百万円(11.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することや生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元すること並びに地域社会の活性化に貢献することを目指している。

これらの目標達成に向けて、平成29年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境や管理運営等の改善などを図るために実施した主な取り組みは以下のとおりである。

＜教育活動の質の向上の状況＞

○全学的な英語4技能別カリキュラムの開始とEnglish Center の開設

全学共通教育における英語教育改善を進めるための英語教育運営組織として、外国人教員4名を含む特任准教授2名、特任助教3名からなるEnglish Center を平成30年度に開設することを決定するとともに、平成29年度に工学部と応用生物科学部を対象に英語運用能力の基準と目標を定め、シラバスを統一した英語4技能別カリキュラム(英語1:Speaking、英語2:Listening、英語3:Reading、英語4:Writing)に取り組み、平成30年度からは全ての学部学生を対象に実施することを決定した。

○教職大学院の取組—連携による取組—

教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)では、学内外の教育関係者に対して、教員の資質向上に寄与するため、教育委員会等との連携により以下の取組を行った。

- ・国際的視野で学校管理職の養成を考えるため、学校管理職養成の先進地である台湾からの研究者や校長を招き、「日本台湾教育研究交流会」(4月開催・参加者87名)を開催した。

- ・平成29年度概算要求事業「岐阜県型スクールリーダー養成事業—岐阜県教育委員会と連携した学校管理職養成・研修システムの開発」の取組の一環である、学校管理職(教頭)の養成(登用前の研修)のための講習「岐阜県学校管理職養成講習」(6月開催・参加者約180名、7月開催・参加者約210名)を開催した。

- ・平成29年度教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業「教職大学院と教育委員会・学校の協働による学校管理職養成実習プログラム開発」の取組の一環として、研究成果を報告するシンポジウム「学校管理職養成実習の開発と成果」(2月開催・参加者約90名)を開催した。

特に、岐阜県教育委員会との取組「岐阜県学校管理職養成講習」においては、学び続ける教員を支えるために、必修科目(2単位)に科目履修制度を適用し、検定料・入学料・授業料を徴収しないことを決定した。

このような全国の教職大学院のモデルとなる取組が評価され、学校を取り巻く課題解決に向けた実践を募集・表彰・公開することにより教育現場の優れた取組を普及する事業である、(独)教職員支援機構主催の第1回NITS大賞において、優秀賞を受賞した。

○大学COC、COC+の取組①—参加大学間の連携—

インド工科大学グワハティ校(IITG)と3専攻、マレーシア国民大学(UKM)と1専攻のジョイントディグリー・プログラム(JD)・国際連携専攻設置(平成31年度予定)に向けて、以下の取組を行うとともに、岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻(修士)及び同(博士)の計2専攻について、3月に文部科学省への設置申請を行った。

- ・UKMを訪問し、「Malaysia Polymer International Conference2017」へ参加するとともに、UKM

学長をはじめとする大学関係者と懇談し、JDに関して、関係学部の訪問や担当教員とプログラムに関する準備状況の確認等、実施に向けた具体的な協議を行った。

・JD設置に向けたプログラムとして、平成27年度から継続して実施しているウィンタースクールを12月に実施し、IITG（5名）及びUKM（2名）の学生が参加した。約2週間の本学での研究室体験、特別セミナー、地域企業見学、日本文化体験等、様々な学生生活を体験することで、参加した学生や本学の学生、両校の教職員にとっても今後推進すべき国際協働教育の理解と促進につながった。

・2月にIITGで開催された「北東インドにおける生物資源利用の将来構想についてのインド日本二国間シンポジウム」に国際担当理事や関係教職員が参加し、国際協働教育を中軸とする両国の産学国際連携について議論するとともに、IITGの学内研究施設や学生寮の視察を行い、留学中の本学学生に対する安全管理の体制等を確認した。

・意欲ある学生を十分に確保し、勉学に集中できる環境を整えるため、本学の国際連携専攻入学者については、入学料・授業料を徴収しない経済的支援を行うことを決定した。

<研究活動の質の向上の状況>

○生命の鎖統合研究センターの取組

同一キャンパス内に医学・薬学・獣医学・応用生物学・工学の研究者が結集している利点を活かして、本学の強みである糖鎖などの生体分子の構造と機能に関する基礎研究の更なる進展を図るため、平成28年10月に国・県・市と連携した「医・薬・獣・健康の教育研究一大コンプレックスの形成」を目指して発足した「生命の鎖統合研究センター（G-CHAIN）」において、専任教員2名に加え、新たに卓越研究員制度により准教授1名、若手人材支援事業により助教1名を採用し、研究体制を強化した。また、専任教員による学会での招待講演（国内40件、国外24件）や論文発表（31報）などにより、同センターの活動を国内外に周知した。

同センターの母体組織である研究推進・社会連携機構には、プログラムオフィサー、URA等の研究者の立場からマネジメントを行う「リエゾンファンクション」を設置するほか、有識者による客観的な評価を行うため、外部有識者を中心とした豊富な研究実績保有者で構成される「アドバイザーボード」（上席委員9名、専門委員9名）を設置し、年間の研究活動の成果に対する評価を実施した。その結果、「基礎研究における成果創出」などの助言を受け、次年度の活動に反映することとした。

○産学連携講座の新制度の構築と運用

三菱重工サーマルシステムズ(株)と「スマートグリッド電力制御工学共同研究講座」を平成30年4月に設置することを決定し、平成29年12月に契約を締結した。本講座は、新しい産学連携のスキームとして制定した共同研究講座（出資企業のニーズと合致する研究テーマの選定のもと、知的財産が出資企業に帰属できる共同研究講座）の第一弾として適用した「組織」対「組織」による共同研究講座であり、これまで大学で蓄積してきた空調電力需要のスマートグリッド研究の実績を活かし、未来のスマートグリッド時代に備えて、系統側にも需要家側にも最適に空調電力制御する技術開発を協力するものである。

また、本講座は主に自然科学技術研究科エネルギー工学専攻、工学研究科電子情報システム工学専攻及び次世代エネルギーシステム研究センター（平成30年度より、地方創生エネルギーシステム研究センター）の大学院生、特に社会人学生と留学生への教育として位置づけており、当該分野の将来を担う技術者の人材輩出に貢献する一つのツールとして期待されている。

○地産地消のCO2フリー水素エネルギーシステムの構築

「水素社会の実現に向けた産官学連携協定」（平成28年に本学と岐阜県、八百津町、民間企業3社との間で締結）のもと、本学は研究開発や社会実験に関する知識・技術の提供、共同研究、人材育成等に取り組むこととしている。この取組は、モデル地区である八百津町での社会実験（地域で創出した再生可能エネルギーを地域内で利活用する”エネルギーの地産地消”）を通じて、エネルギー転換時に二酸化炭素を排出せずエネルギーキャリアとして注目されている水素エネルギーを中心とした次世代のインフラの構築を目指している。本学はアンモニアから水素を製造する装置を開発している実績を活かし、平成29年度においては水素を安定供給するシステムの設計を進めて完了

させた。八百津町での社会実験を軌道に乗せ、新産業・新製品の創出に繋げることを今後の目標としている。

また、学生に対するエネルギー教育・研究力向上の取組として、東邦ガス(株)岐阜支社の協力により、水素を燃料とする燃料電池自動車 (TOYOTA MIRAI、HONDA CLARITY) の見学・試乗会を学内で実施し、次世代エネルギーをより身近に感じることができる機会を提供した。

<社会貢献活動の質の向上の状況>

○岐阜県中央家畜保健衛生所との本格的な連携開始

平成29年6月に国立大学法人敷地内での県家畜保健衛生所の開設事例 (県と大学との連携拠点) では全国初となる「岐阜県中央家畜保健衛生所」が設置された。同施設3階には岐阜大学応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センター (GeFAH) を設置し、家畜衛生学関連の現場対応体験型実習や感染症等家畜衛生に関する共同研究、機器・施設の共同利用など、本格的な連携を開始した。

なお、同施設の大学敷地内開設による効果として、インターンシップ実習の実施等により、大学にとっては実務に即した教育の展開が可能となり、県にとっては定員割れが続いている「公務員・産業動物獣医師」への関心を高め、人材確保につながることを期待されている。ほかにも家畜疾病に関する新しい診断法確立等を見込んでいる。

○地域協学センターの新拠点の設置と取組

COC事業及びCOC+事業COC+事業を実施・支援する機関として活動してきた「地域協学センター」を専用施設に整備移転し、自治体関係者等も使える「地域協学サテライト」や、学内外の多様な人たちが集まり対話できる場を随時提供できる「フューチャーセンタールーム」を整備した。これにより、学内外から多様な人たちが集まり、活発な活動や取組が創発される地域活性化の中核拠点が完成した。

<業務運営の改善及び効率化に関する特記事項>

○研究推進・社会連携機構及びグローバル推進本部のセンターの改組・新設

本学の強みである環境科学分野及びものづくり分野の研究力強化のため、組織再編を進め、研究推進・社会連携機構の環境科学分野研究拠点である次世代エネルギー研究センターを平成30年度より地方創生エネルギーシステム研究センターに改組することを決定した。また、ものづくり分野研究拠点の次世代金型技術研究センターを平成30年度に地域連携スマート金型技術研究センターへと改組するとともに、高付加価値・少量多品種のコンポジット開発に取り組むGuコンポジット研究センターを新たに設置することを決定した。

さらに、本学における生命科学分野の教育研究の総合的推進を担ってきた生命科学総合研究支援センターについて、大学全体の研究基盤強化の観点から組織見直しを行った結果、同センターを研究推進・社会連携機構に統合し、同機構内の研究推進支援拠点として新たに研究推進支援センターを整備することを決定した。

また、留学生センターを改組し、グローバル推進本部との連携を進め、外国人留学生への日本語・日本文化教育の体制を強化するため、平成30年度にグローバル推進本部内に日本語・日本文化教育センターを設置することを決定した。

○関門評価を活用した戦略的な大学運営

教員個人の貢献度の評価を通じて、中期目標等の達成に貢献する教員職員集団の資質の向上、教育力、研究力の向上等を維持することを目的に「関門評価」を実施しており、関門年齢 (35、41、47、53、59歳) に達する年度に、前年度までの6年間 (関門評価期間) の貢献度を評価し、処遇へ反映している。「要努力」の者に対しては、部局長による改善指導や改善が見られない場合は学長から改善勧告を行うなど、評価の低い教員の改善にも活用している。なお、関門評価が「非常に良い取り組み」として評価され、平成29年度「国立大学改革強化推進補助金 (国立大学若手人材支援事業)」に採択された。(配分額43,779千円、継続分54,000千円)

○強み研究拠点強化のための体制整備

生命の鎖統合研究センター (G-CHAIN) において、専任教員2名に加え、新たに卓越研究員制度により准教授1名、若手人材支援事業により助教1名を採用し、世界トップレベルの研究を遂行する

体制を充実させた。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,459百万円(50.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益4,377百万円(26.3%)、その他3,819百万円(22.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,938百万円、研究経費1,506百万円、教育研究支援経費572百万円、受託研究費618百万円、共同研究費279百万円、受託事業費205百万円、人件費10,126百万円、一般管理費815百万円、その他9百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育学部と連携して先進的教育及び教員養成に資する実践的研究を推進することによって、地域の教育力向上に寄与している。

- ・アクティブ・ラーニング指導法研修開発事業として、県教育委員会と連携して取り組んだ。
- ・教育学部教員の指導を受けながら、指導法を提案し、授業研究として発信することができた。
- ・先進的な授業提案としては、研究発表会(小学校8の教科と4の領域、中学校10の教科と2の領域の授業公開、小学校924名、中学校925名の教員・教育関係者が参加)、第104回附属小学校教科研究協議会(参加者278名)にて研究発表会・協議会を実施した。

こうした取り組み等により、さらに本学事業内容への社会からの理解が深まるとともに、教員の資質向上や教員養成においても、貢献することができた。

- ・26年度より学校給食におけるアレルギー児童生徒に対応し、8品目について除去した献立を提供した。(小学校38名、中学校30名)給食を食べることができる児童生徒が増え、安心して学校生活を送ることができるようになった。
- ・家庭環境が複雑化した児童生徒に対し、スクールカウンセラーからの意見を取り入れ、適切かつ迅速に対応し、きめ細かい指導ができた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益16百万円(52.6%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、その他15百万円(47.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費91百万円、人件費455百万円、その他21百万円となっている。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

- ・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・5事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施
- ・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施
- ・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

これらのミッション、目標を達成するために平成29年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

<教育面>

院内外の医療従事者を対象に、各分野での研修会、講座、セミナー等を継続的に開催し、専門医、看護師、学生等の育成、教育、研究の強化及び地域連携の向上を図った。

病院職員のスキル、コミュニケーション等向上のため、前年度実施したコーチング研修を発展させ、平成29年9月から翌年2月までの期間でリーダーシップ養成のためのコーチング研修を実施した。

<研究面>

臨床研究相談窓口業務の継続及び治験コーディネーター、データマネージャーの運用を整備し、臨床研究及び医師主導治験の円滑な実施を強化した。

中部先端医療開発円環コンソーシアムに継続して参加し、臨床研究、連携等の推進を図った。

<診療面>

ラピッドカーに医師等及び消防職員が同乗し重症事案に出動して医療行為を行い、及び待機中の医師が、消防職員に研修を行うことにより、病院前救護体制の充実、重症傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることを内容とする協定書を岐阜市と締結し、平成30年4月からラピッドカー（ドクターカー）事業として実施することとなった。

岐阜県からの協力依頼に基づき、原子力災害と自然災害等との複合災害で生じる多数の被爆傷病者に対応する医療の中心となる原子力災害拠点病院に指定された。

医療機関の機能分化が進み地域完結型の医療提供体制に転換が図られる中、県内唯一の特定機能病院として引き続き高度急性期医療を担うためには、医療機能が異なる医療機関との緊密な連携を図ることが、より適切な医療を提供することになると判断し、アライアンスパートナーズ医療機能連携協定の締結を実施し、平成29年度末現在、23病院と協定を締結している。

「入院センター」を全診療科へ拡大し、患者へのワンストップのサービスと医療従事者の業務を軽減した。

ドクタークラークの増員、看護事務作業補助者を新規採用により、患者サービス及び医師、看護師の労働環境の改善を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益21,755百万円（85.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,803百万円（11.0%）、その他の収益842百万円（3.3%）となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費28百万円、研究経費233百万円、診療経費14,193百万円、受託研究費118百万円、共同研究費2百万円、受託事業費91百万円、人件費9,085百万円、一般管理費202百万円、その他315百万円となっている。差引き1,129百万円の利益が生じているが、これには借入金の償還期間と借入金財源で取得した資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,948
人件費支出	△9,002
その他の業務活動による支出	△11,917
運営費交付金収入	2,803
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,589
特殊要因運営費交付金	332

基幹運営費交付金（機能強化経費）	881
附属病院収入	21,723
補助金等収入	323
その他の業務活動による収入	17
Ⅱ投資活動による収支の状況（B）	△789
診療機器等の取得による支出	△729
病棟等の取得による支出	△64
無形固定資産の取得による支出	—
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	3
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
Ⅲ財務活動による収支の状況（C）	△2,975
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	△5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2,307
リース債務の返済による支出	△346
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△314
Ⅳ収支合計（D=A+B+C）	183
Ⅴ外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）	6
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△213
寄付金を財源とした活動による支出	△140
受託研究及び受託事業等の実施による収入	219
寄附金収入	140
Ⅵ収支合計（F=D+E）	189

業務活動において、収支残高は3,948百万円となっているが、前年度と比較すると残高は67百万円減少している。診療体制強化のための医師看護師増員などにより人件費が459百万円増加、医薬品費等が増加したことによりその他の業務活動による支出が1,156百万円増加し、手術件数や患者数の増などにより附属病院収入は1,625百万円増加となったものの、補助金等収入の減少46百万円、運営費交付金収入の減少21百万円により収支残高としては減少となっている。

投資活動において、平成29年度は老朽化設備の更新や診療体制強化のために診療機器等の取得729百万円を実施したところである。前年度と比較すると69百万円増加しており附属病院収入の増加、業務支出の削減を行い医療機器の更新を増加したところである。しかし、平成16年6月の病院移転整備から14年経過し、移転整備時又はそれ以前に整備した医療機器等が耐用年数を超え、老朽化陳腐化により更新時期を一斉に迎えており、今後膨大な設備投資が必要となる。大学病院の機能維持のため、その財源確保が喫緊の課題である。

また、附属病院は、施設設備の整備のために資金借入れをしており、毎年度、大学改革支援・学位授与機構へ償還しているが、平成29年度の返済額は支払利息も含め2,510百万円となっている。また、リースによる設備投資も行うなど、高度な医療を提供するための医療環境の整備に際して多額の債務を負っており、その返済に多額の資金を割いている状況である。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は183百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材

料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は62百万円となる。

(3) 課題と対処方針等

年々運営費交付金が縮減する中、本学では経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や外部資金の獲得に努めてきた。

収益増への取組においては、学内収入予算の多くを占める附属病院にて経営状況を適切に把握するため、診療科等別原価計算に基づく「診療科等別月次損益計算書」等を作成し、毎月の定例会議等での報告、病院長ヒアリング等での各診療科等に対する努力要請に活用するなど、継続的な経営改善に努めた。また、診療科別・病棟別の病床稼働状況の毎週リアルタイム周知の実施等による病床稼働率の向上のほか、新入院患者数、手術件数、診療単価の向上を図った。これらの取組により、附属病院収益は前年度比16億55百万円増の217億55百万円となった。また、間接経費等の獲得を通じた財務上の貢献者への報奨制度実施、応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場での農場収入増加のための子牛出荷販売の取り組み（第2期中期目標期間年平均5,225千円であったところ、平成29年度は10,987千円と大幅増）を行った。その外資金運用益の確保や岐阜大学基金の拡充にも積極的に取り組んでいるところである。

また経費節減の取組においては、支出予算の多くを占める人件費の縮減策として、管理職手当の趣旨を再確認の上、支給範囲を整理し適正化を図った結果、平成30年度より管理職手当を10%減額し、学長補佐等へは支給を止め、代わりに職務付加手当を支給することを決定した。この見直しにより1,860万円の人件費の削減が見込まれる。また物件費について、スクールバス運行業務に係る契約金額抑制のため全便中型車両への契約変更、支払い手数料節減のため支払回数を毎週から月2回に変更、附属病院において本学と近隣4病院との診療材料等の共同調達による削減等々、数々の取り組みを行っている。

このように、大学運営における効率化、改善方策並びに増収努力を尽くしているところではあるが、運営費交付金の縮減や人事院勧告等の影響による人件費の増加などにより、財政は依然厳しい状況である。今後本学では、柳戸本部地区校舎等の大規模な機能改善改修が引き続き予定されており、教育研究用設備等の老朽化対応などに伴う施設・設備整備経費の増大への対応を含め、財源確保が大きな課題である。中期目標期間第3期に入り、今後学長のリーダーシップの下で更に大学の機能強化を推進し、「岐阜大学の将来ビジョン」の実現に向けた取り組みを加速していくために、増収及び経費削減努力の継続などによる安定的な財源の確保は勿論のこと、学内資源の再配分により限られた教育研究資源を最大限有効活用し、一層の教育研究の推進並びに大学運営の改善を図ることとしている。

また、附属病院については、平成16年6月に病棟診療棟等病院全体を移転整備してから14年経過し、開設時等に導入した医療機器等が一齐に更新時期を迎え、耐用年数を大幅に超過し早急な更新が必要な機器が多数存在しているが、多額の更新経費を限られた財源の中で捻出することが難しく、設備更新が順調に進んでいないのが現状である。また、病棟診療棟等の移転整備の際に借入れた資金の償還も多額で、ピークは過ぎたものの平成29年度においても元金利息を合わせ約25億円償還しており、依然として病院経営は厳しい状況にある。

将来にわたり継続的に附属病院収入を確保していくため、また、地域の中核病院として先進・高度な医療を提供していくためにも、老朽化陳腐化した設備の更新は不可欠であり、必要な財源をいかにして獲得していくかが課題である。

平成30年度は各種経費の一層の縮減に努めるとともに、病床利用率の向上、手術室の効率的な運用による手術件数の増加など増収に向けた取り組みを実施し、医療機器等の更新財源の確保と経営基盤の安定化を目指すこととしている。

中期目標期間第3期に入り、今後学長のリーダーシップの下で更に大学の機能強化を推進し、「岐阜大学の将来ビジョン」の実現に向けた取り組みを加速していくために、増収及び経費削減努力の継続などによる安定的な財源の確保は勿論のこと、学内資源の再配分により限られた教育研究資源を最大限有効活用し、一層の教育研究の推進並びに大学運営の改善を図ることとしている。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html)

財務諸表 (http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				小計	期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返交付金	資本 剰余金		
28年度	5	—	5	—	—	—	5	0
29年度	—	11,438	11,359	1	—	—	11,361	77
合計	5	11,438	11,364	1	—	—	11,366	77

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5	①費用進行基準を採用した事業等： 年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5 (人件費：5) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務5百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	5	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		－	該当なし
合 計		5	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	167	①業務達成基準を採用した事業等： 機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分、教育関係共同 実施分(注1) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：167 (人件費：101、消耗品費等その他の経費：65) イ) 固定資産の取得額等：1 (工具器具備品：1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進分については、計画に対する達成度が100%であ ったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額139百万円 (うち資産見返等振替額1百万円)を収益化。 全国共同利用・共同実施分については、計画に対する達成度 が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額 18百万円を収益化。 教育関係共同実施分については、計画に対する達成度が100% であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額10百万 円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	1	
	資本剰余金	－	
	計	168	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,085	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全て の業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,085 (人件費：10,085) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返 運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	10,085	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,107	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,107 (人件費：977、PCB廃棄物処理費等その他の経費：129) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,107百万円を収 益化。
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,107	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		—	該当なし
合 計		11,361	

(注1) 業務達成基準を適用した事業の詳細

機能強化促進分

- ・イノベーションを支える理工系人材の養成（理工系修士課程の改組）をはじめとする、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを推進する。
- ・岐阜大学の研究における強みである生命科学分野、環境科学分野及びものづくり分野において研究拠点を設置し、独創的で先進的な研究を実施し、社会に還元する。
- ・海外協定大学と連携及び協働して企業参画型グローバル・リーダー（ジョイント・ディグリープログラム等）を段階的に種々整備・実施することにより、大学の実質的な国際化と地域の活性化を推進する。

全国共同利用・共同実施分

- ・流域圏保全を核とした学際的研究分野「流域圏科学」の拠点強化

教育関係共同実施分

- ・医療者教育フェローシップの構築：体系的FD・メンタリング・研究支援を融合した新たなFDの全国展開

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 (一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	77 (退職手当、年俸制導入促進経費) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 (一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	77

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。